

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	105,731	105,595	105,595	105,675
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	講座参加者数	人	29	31	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	384	381	386	389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・自治会

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 自治会数	自治会	161	161	161	161
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	185	179	185	179
活動指標 2 ボランティアセンター登録人数	人	1,639	1,675	1,639	1,675

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	65.2	63.4	65.2	63.4
成果指標 2 ボランティア活動の延べ実施人数	人	7,793	8,324	7,793	8,324

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	384	381	386	389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 民生委員連絡協議会補助金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	9,455	9,480	9,455	9,622
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	346	526	630	526
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	9,455	9,480	9,455	9,622
正職員人件費 (B)		千円	384	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	9,839	10,242	10,227	10,400

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,622千円	

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,332	38,337	38,588	38,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	93,051	88,252	93,164	93,990
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	54	56	59	59
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,488	1,518	1,488	1,518

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	93,051	88,252	93,164	93,990
正職員人件費 (B)		千円	767	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	93,818	89,776	94,708	95,545

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金	93,990千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市総合社会福祉センター
 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	24,038	24,162	23,260	25,165
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	2	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	24,038	24,162	23,260	25,165
正職員人件費 (B)	千円	384	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	24,422	24,924	24,032	25,943

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金	25,165千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	11,379	11,115	11,218	11,408
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	11,469	11,115	11,218	11,471
正職員人件費 (B)		千円	2,301	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	13,770	11,496	11,604	11,860

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	指定管理者として、シルバー人材センターへ委託する。	指定管理料	9,897千円
		指定管理以外の清掃委託料	1,511千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 民生委員活動支援事業

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内9地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	16,493	16,708	16,709	16,709
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	23,042	23,967	23,042	23,967
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	16,689	16,713	16,853	16,956
正職員人件費 (B)		千円	3,452	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	20,141	18,237	18,397	18,511

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員推薦会の運営。 ・市内9地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦会運営経費（委員報酬や会場費等） 247千円 ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 16,709千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市民（奉仕員を志望する市民）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 講座の開催回数（4講座延）	回	153	158	159	159
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 講座の修了者数	人	99	105	102	102
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	2,047	2,056	2,056	2,056
正職員人件費 (B)	千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	2,814	2,818	2,828	2,834

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業	1,119千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点訳奉仕員養成事業	525千円
		朗読奉仕員養成事業	255千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	47,157	44,864	45,254	45,858
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	検診実施件数	件	20,359	19,620	19,382	19,806
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	15.1	15	14.6	14.5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	71,782	72,345	78,365	74,626
正職員人件費 (B)		千円	16,108	15,998	16,216	16,328
総事業費 (A+B)		千円	87,890	88,343	94,581	90,954

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報償 2,565千円 がん検診等委託料 69,055千円 がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 1,959千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：65歳にある方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	33,748	34,723	34,630	35,427
対象指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	8,054	8,246	8,167	1,929

手段（事務事業の内容、やり方）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間H31(2019).10月上旬～H31(2019).12下旬
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間H31(2019).4.1～H32(2020).3.31

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	広報等市民周知回数	回	10	11	10	10
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	46.4	44.5	44.1	46.4
成果指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	40.5	39.3	39.1	38.8

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	64,314	64,440	65,066	52,688
正職員人件費(B)		千円	3,835	4,190	4,247	4,276
総事業費(A+B)		千円	68,149	68,630	69,313	56,964

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 接種内容のデータ入力委託 ポスター・広報等による市民周知	医療機関に支払う接種委託料 データ入力委託料 事務費（周知文書等作成費、郵送費等）	51,950千円 247千円 346千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	高齢者肺炎球菌の対象者は、事業開始である平成26年度から平成30年度まで国の経過措置により、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方が対象であったが、平成31年度より65歳にある方のみが対象となるため、対象者数が減少する。

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	62	49	40	40
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談などの開催。
- ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- ・こころの健康づくり事業の開催。
- ・えべつオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。
- ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	875	774	739	650
活動指標 2	補助金額	円	353,000	286,000	268,000	420,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	参加者数	人	10,794	9,927	10,069	6,430
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,410	1,200	1,000	1,000

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,466	6,205	8,127	7,563
正職員人件費 (B)		千円	30,297	31,233	32,047	32,655
総事業費 (A+B)		千円	36,763	37,438	40,174	40,218

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修 ・地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） ・Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） ・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進事業非常勤職員報酬 2,408千円 ・講師謝礼等一般報償費 1,054千円 ・生活習慣病予防等健康相談経費 2,110千円 ・食生活改善協議会等委託料 672千円 ・健康づくり推進事業補助 420千円 ・相談先一覧カード等印刷製本費 602千円 			

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	平成31年度より「Eーリズム推進事業」（事務事業No.6197）と統合し「健康教育事業」（事務事業No.6271）と分離。 江別市自殺対策計画推進のため、ゲートキーパー養成講座の回数増、相談先一覧の新規作成配布食生活改善推進協議会への委託料を増額し健康づくり食育活動を充実

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	3	2	3	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	38	38	38
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	149	151	151	151

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費（A）		千円	4,995	4,995	5,000	5,000
正職員人件費（B）		千円	384	381	386	389
総事業費（A+B）		千円	5,379	5,376	5,386	5,389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託して実施。	委託料 5,000千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	66	68	68	68
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	23,429	23,221	23,757	24,143
活動指標 2	診療日数	日	309	307	312	315

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	36	36	36
成果指標 2	診療日数	日	309	307	312	315

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	23,430	23,222	23,759	24,143
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	23,814	23,603	24,145	24,532

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金 24,141千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 開院日数	日	365	365	365	366
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 応急処置をした人数	人	5,971	5,990	6,130	5,981
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	120,164	118,185	141,478	141,650
正職員人件費 (B)	千円	36,049	35,805	36,293	49,760
総事業費 (A+B)	千円	156,213	153,990	177,771	191,410

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営。診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時～翌朝7時（受付は18時30分～翌朝6時30分）	医師等への報酬 93,276千円 医薬材料費 9,412千円 医療機器保守等委託料 32,197千円 白衣・寝具等の賃借料 3,215千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん） ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス） 						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,429	1,450	1,430	1,354
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	327	292	267	261
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。						

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	22.9	20.1	18.8	18.8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	16,821	14,944	14,789	14,548
正職員人件費 (B)		千円	3,068	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)		千円	19,889	17,991	17,878	17,658

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付し、受診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 ・子宮頸がん自己採取HPV検査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,777千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,483千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 4,120千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,897千円 				

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

施設管理を指定管理者に委託する。
 江別市保健センターについて
 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
 平成31年度開館日数：240日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	16,282	16,458	16,296	16,828
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	16,282	16,458	16,296	16,828
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	16,666	16,839	16,682	17,217

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 16,828千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	0	0	1,800	3,323
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	0	0	15	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算	
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	0	0	86.6	87
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	3,711	3,336
正職員人件費 (B)	千円	0	0	7,722	19,438
総事業費 (A+B)	千円	0	0	11,433	22,774

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・野菜摂取推進に向けた普及啓発 ・健康チェック体験イベント	・野菜摂取推進のための啓発費 2,486千円 ・健康チェックイベント開催経費 837千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体、高齢者クラブなどを対象とした健康教育

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 健康教育事業開催回数	回	0	0	0	120
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 健康教育事業参加者数	人	0	0	0	4,591
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	1,210
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	11,274
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	12,484

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・地区別健康教育（自治会、企業、高齢者クラブ等） ・食生活改善推進員・健康づくりサポーター関連講座 ・喫煙予防教室（小学校） ・生活習慣病予防教室（中学校） ・野菜摂取推進に関する調理実演等	・各種講座等講師謝礼 97千円 ・テキスト等需用費 550千円 ・ポスター等印刷費 190千円 ・非常勤職員報酬 359千円 （上記報酬のほか、介護保険特別会計（一般介護予防事業）でも一部報酬負担）

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	（平成31年度より「健康づくり推進事業（事務事業No.110）」から分離）

事業名： 身体障害者訪問入浴サービス事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の肢体不自由障がい者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,083	1,052	1,083	1,052
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	3	2	2	2
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	111	113	114	114

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	1,413	1,439	2,272	1,552
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	1,797	1,820	2,658	1,941

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 1,552千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	393	403	393	403
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	講習会開催回数	回	17	17	17	17
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	講習会受講者数	人	14	15	14	14
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	495	495	530	510
正職員人件費 (B)		千円	767	762	386	389
総事業費 (A+B)		千円	1,262	1,257	916	899

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	480千円
		生活訓練報償費	30千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	369	397	369	397
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 タクシーチケット交付延枚数	枚	21,551	20,821	21,029	21,029
活動指標 2 タクシーチケット受給者数	人	248	244	244	244

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 タクシーチケットの使用枚数	枚	15,711	15,532	15,687	15,687
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	10,586	10,472	10,367	9,994
正職員人件費 (B)	千円	767	762	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	11,353	11,234	11,911	11,549

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 43千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 89千円 タクシーチケットの利用料 9,862千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	277	327	277	327
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	支給総額	千円	5,049	5,959	6,366	6,928
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	実支給者数	人	137	174	157	174
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	5,049	5,959	5,800	6,928
正職員人件費 (B)		千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)		千円	7,350	8,244	8,117	9,261

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	公共交通機関を利用して障害者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 6,928千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。
（委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 活動日数	日	18	17	18	17
活動指標 2 開催事業数	回	18	17	18	17

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 事業参加者数	人	175	143	159	159
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	314	314	314	314
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	698	695	700	703

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 314千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,040	2,082	2,040	2,082
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。
（委託先：NPO法人江別あすか福祉会）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 相談開設日数	日	243	240	240	241
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 年間延べ相談件数	件	473	432	473	432
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費 (B)	千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	3,415	3,405	3,425	3,436

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 相談業務を委託により実施	相談委託料 1,881千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,048	1,019	1,048	1,019
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	申請審査件数	件	1	1	2	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	0	1	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	0	1	1	1

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	100	100	300	200
正職員人件費(B)		千円	767	762	386	389
総事業費(A+B)		千円	867	862	686	589

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 200千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 身体障がい者数（4月1日）	人	5,441	5,471	5,441	5,471
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 開催回数	回	66	77	85	85
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流が図られる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 参加者数	人	569	702	923	923
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	250	250	250	250
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	634	631	636	639

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料 250千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者タクシー利用料金助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1、2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算	
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,149	3,150	3,149	3,150
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給。
 タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	36,299	36,112	36,473
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	1,577	1,554	1,523

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	23,473	23,485	23,720
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	16,362	16,133	15,116	16,349
正職員人件費 (B)	千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	17,896	17,657	16,660	17,904

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代	260千円
		タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料	573千円
		タクシーチケットの利用料	15,516千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,652	8,767	8,652	8,767
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
- ②自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会、子ども部会、手話言語条例検討部会）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	12	12	11	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	605	608	859	690
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	343	340	427	371
正職員人件費 (B)	千円	2,301	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)	千円	2,644	2,625	2,744	2,704

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行	・勉強会講師報償費 30千円 ・勉強会講師旅費 2千円 ・学習会資料費用 11千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 328千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	8	6	6	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	6,767	6,762	6,772	6,778

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

短期入所の支給決定を受けている障がい者（18歳以上）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	222	226	222	226
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	38	39	39	41
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	48	50	61	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	5,886	7,397	7,200	10,799
正職員人件費 (B)		千円	1,151	1,143	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	7,037	8,540	8,744	12,354

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 10,799千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	3,401	3,456	3,401	3,456
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施事業所数	個所	72	79	76	80
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	12,128	11,730	11,969	11,571
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	28,741	26,593	28,100	28,040
正職員人件費 (B)		千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	30,275	28,117	29,644	29,595

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 28,040千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	8,652	8,767	8,652	8,767
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。
委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。
（委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	243	244	244	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	596	617	637	616
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,485	6,590	6,590	6,590
正職員人件費 (B)		千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	8,019	8,114	8,134	8,145

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	相談業務を委託により実施	相談委託料 6,590千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	10	11	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	296	237	1,154	542
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	1,063	999	1,926	1,320

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 542千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	5,441	5,471	5,441	5,471
対象指標 2	知的障害者数	人	1,171	1,214	1,171	1,214

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	5	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	相談件数	件	49	34	49	34
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	153	128	130	130
正職員人件費 (B)	千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	920	890	902	908

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	相談員報酬 126千円	費用弁償（相談員研修参加旅費）4千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	3,211	3,296	3,211	3,296
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 相談件数	件	3	4	3	4
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 支援決定件数	件	2	2	3	4
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	177	120	614	689
正職員人件費 (B)	千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	944	882	1,386	1,467

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	①後見開始の審判申し立てに要する費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	①後見開始審判等の申し立て費用 89千円 ②成年後見の報酬に要する費用 600千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	103	95	103	95
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	281	274	281	274

手段（事務事業の内容、やり方）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記登録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	通訳派遣件数	件	545	603	736	736
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	34	42	45	45
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	21	22	21	22

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	5,090	5,396	5,417	5,824
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	5,857	6,158	6,189	6,602

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳等の派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行 意志疎通支援用タブレットの導入	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 4,616千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 870千円 意思疎通支援用タブレットの導入費用 338千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	重度心身障がい者受給者数	人	2,623	2,612	2,619	2,583
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）

- ①身体障がい者・知的障がい者は、「入院」と「通院」に要する医療費
- ②精神障がい者は、「通院」と「指定訪問看護」に要する医療費

（助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

- ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
- ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

（やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	238,097	229,958	220,237	213,692
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	59,242	57,769	62,107	58,401

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	22.6	22.1	23.8	22.6
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	90,773	88,039	84,253	82,730

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	238,097	229,958	243,970	213,692
正職員人件費(B)		千円	8,821	8,380	8,494	8,941
総事業費(A+B)		千円	246,918	238,338	252,464	222,633

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 213,692千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,130	3,139	3,130	3,162
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	652	746	727	770
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数	人	14	16	15	16
成果指標 2	年間配達食数	食	3,823	4,382	4,015	4,392

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	652	746	808	770
正職員人件費 (B)		千円	230	229	232	233
総事業費 (A+B)		千円	882	975	1,040	1,003

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費	770千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	274	299	303	304
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	65	67	70	70
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	4,938	2,539	2,751	2,874
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費（A）		千円	8,697	5,712	4,393	6,812
正職員人件費（B）		千円	3,835	3,809	3,089	3,110
総事業費（A+B）		千円	12,532	9,521	7,482	9,922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 6,812千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

短期入所の支給決定を受けている障がい児（18歳未満）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい児数（4月1日）	人	163	166	164	161
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	32	33	33	33
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	91	92	85	85
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	40,528	42,733	54,400	36,554
正職員人件費 (B)	千円	3,835	3,809	3,861	3,888
総事業費 (A+B)	千円	44,363	46,542	58,261	40,442

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 36,554千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	障がい者数	人	8,652	8,767	8,652	8,767
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 障がい者就労に関する包括的な相談窓口として、相談支援員が定期及び随時相談を受け、就労及び社会的自立の支援を行う。
 また、就労が実現した障がい者に対しても定着支援員が職場巡回や企業へのアドバイスをを行い、就労を継続・定着できるように支援を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	243	244	244	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、就労実現に向けた長期的な支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
 また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	988	950	934	957
成果指標 2	一般就労件数	件	8	17	10	10

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	9,088	9,159	9,159	9,159
正職員人件費 (B)		千円	4,602	4,571	2,317	2,333
総事業費 (A+B)		千円	13,690	13,730	11,476	11,492

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料 9,159千円	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	10	5	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児	人	46	49	51	48

手段（事務事業の内容、やり方）

重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	申請件数	件	4	4	2	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	給付件数	件	4	4	2	3
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	252	169	222	222
正職員人件費 (B)	千円	767	762	386	389
総事業費 (A+B)	千円	1,019	931	608	611

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等 222千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	0	95	99	99
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	申請件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	給付件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	100	5
正職員人件費 (B)		千円	0	762	386	389
総事業費 (A+B)		千円	0	762	486	394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 5千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	0	0	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	医療的ケア児（者）を受入れする事業所数	か所	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入延べ日数	日	0	0	240	240
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	5,100	5,100
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,158	778
総事業費 (A+B)		千円	0	0	6,258	5,878

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助	補助金 5,100千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業 介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	15	10	19	17
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	助成金支給者数	人	4	8	17	17
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	73	111	129	129

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	36	70	72	74
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	73	111	50	129
正職員人件費 (B)		千円	230	229	232	233
総事業費 (A+B)		千円	303	340	282	362

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 129千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者・身体障害者除排雪サービス経費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	160	165	165	122
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	1,901	1,676	1,779	1,779
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	39	27	25	25
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	1,901	1,676	1,746	1,779
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	2,285	2,057	2,132	2,168

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 ・除雪業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 1,779千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者クラブ生きがい支援推進事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	66	66	68	68
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齢者クラブ団体に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,777	6,859	6,773	6,839
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	高齢者クラブ会員数	人	3,960	3,880	3,703	3,758
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,777	6,859	6,891	6,839
正職員人件費 (B)		千円	230	229	232	233
総事業費 (A+B)		千円	7,007	7,088	7,123	7,072

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	・以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。 会員数 交付金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齢者クラブ補助金 6,839千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	2,232	2,111	1,825	1,765
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数	人	4,833	4,485	3,707	3,674
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	2,239	2,118	2,258	1,765
正職員人件費 (B)		千円	230	229	232	233
総事業費 (A+B)		千円	2,469	2,347	2,490	1,998

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介護者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内4浴場） 	公衆浴場への委託料 1,765千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	43,022	43,652	43,652	44,267
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	1,109	929	896	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	614	728	717	897
正職員人件費 (B)		千円	614	609	618	544
総事業費 (A+B)		千円	1,228	1,337	1,335	1,441

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・お手軽野菜レシピ配布 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 261千円 ・レシピ配布経費 6千円 ・長寿祝品品代等 630千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標2	60歳以上の市民	人	43,022	43,652	43,652	44,267

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	指定管理料及び施設維持経費	千円	14,090	14,016	13,914	14,327
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	延べ利用者数	人	26,656	25,762	25,500	25,500
成果指標2	不具合件数	件	15	8	16	10

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	14,090	14,016	13,914	14,327
正職員人件費(B)	千円	997	991	232	233
総事業費(A+B)	千円	15,087	15,007	14,146	14,560

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 ・各老人憩の家に設置しているAEDの更新	・指定管理委託料 13,837千円 ・緊急修繕費 333千円 ・使用料賃借料 157千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	8,886	9,132	8,805	9,107
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいに寄与する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数	人	4,445	4,588	4,515	4,500
成果指標 2	不具合件数	件	10	14	9	10

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	9,484	26,616	8,805	9,107
正職員人件費 (B)		千円	303	595	232	233
総事業費 (A+B)		千円	9,787	27,211	9,037	9,340

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	・指定管理者へ管理代行させる	・指定管理委託料 9,107千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	指定管理料	千円	26,200	25,149	23,808	24,716
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいがづくりに寄与する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	利用者数	人	9,904	9,200	9,036	9,000
成果指標2	不具合件数	件	16	20	12	10

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	26,751	25,149	24,268	26,014
正職員人件費(B)		千円	299	229	299	466
総事業費(A+B)		千円	27,050	25,378	24,567	26,480

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理代行させる 施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 24,716千円 施設維持経費 1,298千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する市・道民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	23,346	24,261	24,261	25,334
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	16,812	16,724	17,962	17,241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	754	750	758	761
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	16,812	16,724	17,963	17,241
正職員人件費 (B)		千円	614	609	772	778
総事業費 (A+B)		千円	17,426	17,333	18,735	18,019

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託費 17,241千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	68,572	69,817	65,375	65,562
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいがづくりに寄与する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	21,484	20,902	20,114	20,100
成果指標 2	不具合件数	件	30	23	22	20

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	71,086	70,508	69,715	67,960
正職員人件費 (B)		千円	472	244	782	544
総事業費 (A+B)		千円	71,558	70,752	70,497	68,504

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 65,562千円 ・施設維持経費 2,398千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1						
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	新規設置数	台	104	70	105	105
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	現設置数	台	649	612	643	666
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	8,476	7,452	5,984	6,610
正職員人件費 (B)		千円	614	609	772	778
総事業費 (A+B)		千円	9,090	8,061	6,756	7,388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取り外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 4,935千円 備品購入費 1,544千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 高齢者等社会参加促進バス助成事業 管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・高齢者団体
・障がい者団体
・福祉関係団体等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	助成対象団体数	団体	150	160	162	162
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	48	54	57	57
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいつくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	82	92	94	93
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	2,965	3,327	3,407	3,412
正職員人件費 (B)	千円	767	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	3,732	4,851	4,951	4,967

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4回まで）助成する。	助成金	3,412千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1						
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	委託料	千円	0	82	0	56
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	利用日数	日	0	21	0	14
成果指標2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	0	82	59	56
正職員人件費(B)		千円	230	229	232	233
総事業費(A+B)		千円	230	311	291	289

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費	56千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,541	3,541	3,541	3,541
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	3,211	3,296	3,211	3,296

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・成年後見制度の利用や市民後見人の活動を支援するため、成年後見支援センターを運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託料	千円	1,006	8,415	8,565	8,568
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	相談対応件数（平成29年度以降）	件	0	320	626	660
成果指標 2	研修受講者数	人	28	25	25	25

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	1,133	8,460	8,658	8,668
正職員人件費 (B)	千円	230	229	772	778
総事業費 (A+B)	千円	1,363	8,689	9,430	9,446

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	後見実施機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の開催	・後見実施機関運営業務委託料 8,142千円 ・市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 426千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1					
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護予防講座及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	回	0	78	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数（平成31年度～）	回	0	0	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	0	1,302	1,336
成果指標 2	通いの場等での専門職講話の受講人数（平成31年度～）	人	0	0	320

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	0	4,706	4,406	5,321
正職員人件費 (B)	千円	0	2,285	2,317	2,333
総事業費 (A+B)	千円	0	6,991	6,723	7,654

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 <ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防講座の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座・出前講話の開催経費 3,910千円 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 1,035千円 ・介護予防サポーター養成に係る経費 376千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	高齢者の介護予防・健康寿命の延伸を図るには、運動機能等の向上に向けた介護予防と、生活習慣病などの疾病予防に向けた保健事業を一体的に進める必要があることから、平成31年度から、高齢者が集まる通いの場等に対して介護予防部門と保健部門が連携して専門職を派遣する取組を開始する。

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 主査（生活保護）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

1. 当市で支援している被保護世帯
2. 当市で支援している被保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,137	1,147	1,130	1,170
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,519	1,510	1,500	1,500

手段（事務事業の内容、やり方）

生活保護法に基づき、対象世帯に対しその困窮する程度に応じて必要な支援と扶助費の支給を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,579,657	2,565,212	2,696,755	2,649,000
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	157	161	165	170

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活保護法に基づく支援の実施により、対象世帯の健康で文化的な生活水準の維持と自立の助長が図られるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	89	78	90	90
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	2,579,657	2,565,212	2,568,000	2,649,000
正職員人件費 (B)	千円	111,982	111,223	112,741	113,515
総事業費 (A+B)	千円	2,691,639	2,676,435	2,680,741	2,762,515

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための扶助費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,649,000千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
（生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	申請審査件数	件	600	571	543	543
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	支給世帯数	世帯	600	570	541	543
成果指標 2	支給金額	円	10,332	12,027	12,414	12,967

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	10,342	12,036	12,444	12,976
正職員人件費 (B)		千円	767	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	11,109	13,560	13,988	14,531

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象者としている。	扶助額	12,967千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 国保健診係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	16,023	16,556	17,251	18,000
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	14,748	14,931	15,779	16,233

手段（事務事業の内容、やり方）

被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。
さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	受診者数	人	753	798	1,031	1,052
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげるため、健康診査受診率の向上を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	健康診査受診率	%	5.11	5.34	6.53	6.48
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	5,395	6,508	7,665	8,485
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	2,333
総事業費 (A+B)		千円	5,779	6,889	8,051	10,818

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の脳ドック 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査実施経費 後期高齢者の脳ドック実施経費 	6,293千円 2,192千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮者

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	新規相談者数	人	255	361	255
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	28,329	29,725	29,264

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	15	28	15
成果指標 2					

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	28,516	29,725	29,847	30,091
正職員人件費 (B)	千円	3,452	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)	千円	31,968	32,772	32,936	33,201

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 生活困窮者の自立支援のため以下の取り組みを実施する。 ・対象者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 17,881千円 ・家計相談支援事業委託費 2,870千円 ・就労準備支援事業委託費 9,031千円 ・住居確保給付金扶助費 309千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：プレミアム付商品券事業

プレミアム付商品券事業事務室参事

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	平成31年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住民税非課税者
3歳未満の子が属する世帯の世帯主

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	住民税非課税者数	人	0	0	0	27,000
対象指標 2	3歳未満の子が属する世帯の世帯主数	人	0	0	0	2,500

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者を把握し、プレミアム付商品券を発行・販売する。
商品券取扱事業者からの請求により商品券を換金する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	商品券発行金額	千円	0	0	0	750,000
活動指標 2	商品券購入者数	人	0	0	0	29,500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消費税率の10%への引上げが、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	商品券発行額の内プレミアム分	千円	0	0	0	150,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	809,632
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	389
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	810,021

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	住民税非課税世帯・3歳未満児子育て世帯に対し、プレミアム付商品券を発行する。	商品券換金額	750,000千円
		商品券作成等委託料	37,800千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	2019年10月の消費税率10%への引上げが、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、国の全額補助によりプレミアム付商品券事業を実施する。

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」を、効果的に実施される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	1,451	1,017	1,026	1,017
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	384	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	564	942	952	958

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金180千円。

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	36	36	39	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	682	682	676	676
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	45	44	45	44
成果指標 2	研修会参加者数	人	285	291	285	291

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	682	682	676	676
正職員人件費 (B)		千円	384	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	1,066	1,444	1,448	1,454

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金	676千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,914	2,829	2,865	2,825
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.7	97.7	98.2	98
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	12,419	12,945	13,308	15,236
正職員人件費 (B)		千円	13,039	12,951	13,127	15,550
総事業費 (A+B)		千円	25,458	25,896	26,435	30,786

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関委託により実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター実施分健診費用 10,512千円 ・10か月児健診委託分費用 4,412千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	605	591	608	615
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	2,960	2,931	2,931	2,886

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室は、保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
 - ・親子健康相談、10か月児健診事後相談は対象者に個別相談を実施。
 - ・健診事後教室として1歳6か月児健診後、小集団による相談指導を実施。
 - ・子育て応援イベントを実施。
- これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	44	43	43	43
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	82	174	82	193

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	950	1,052	1,110	1,049
成果指標 2	相談延件数	人	3,936	3,952	4,000	4,000

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	3,549	3,776	3,830	3,779
正職員人件費 (B)		千円	14,190	14,855	15,058	15,161
総事業費 (A+B)		千円	17,739	18,631	18,888	18,940

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、10か月児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室 ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室、地区健康教育 ・子育て応援イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健相談職員報酬：3,056千円 ・マタニティスクール、両親学級の職員報酬とテキスト等：176千円 ・離乳食教室の職員報酬とテキスト等：271千円 ・地区健康教育の職員報酬：20千円 ・子育て応援イベント費用：223千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	4,884	4,921	4,921	4,916
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,599	1,505	1,500	1,500
成果指標2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)		千円	1,289	1,382	1,374	1,376
正職員人件費(B)		千円	384	381	386	389
総事業費(A+B)		千円	1,673	1,763	1,760	1,765

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士報酬 779千円 ・ 歯科医師報酬 408千円 ・ 歯科材料費等 170千円 ・ フッ化物記録票 19千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	20歳未満の市民	人	19,831	19,567	19,567	19,466
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	884	870	886	857
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	麻しん風しん混合2期接種率	%	95.7	96.1	98.3	100
成果指標2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	193,671	200,773	198,879	193,666
正職員人件費(B)	千円	11,889	12,570	12,741	12,829
総事業費(A+B)	千円	205,560	213,343	211,620	206,495

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配布 ・麻しん風しん2期対象者への個別通知 ・DT（二種混合）2期対象者への個別通知 ・日本脳炎対象者への個別通知 ワクチン接種～市内医療機関へ委託	予防接種予診表印刷製本費 286千円 個別通知郵送料 382千円 ワクチン代 33,491千円 個別接種委託料 153,633千円 データ入力委託料 846千円	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦
 ・転入してきた妊婦

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	695	668	669	685
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	676	632	648	664
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	97.3	94.6	96.9	96.9
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	50,075	49,481	51,472	52,378
正職員人件費 (B)	千円	3,068	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)	千円	53,143	52,528	54,561	55,488

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） 	<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 367千円 医療機関への委託料 51,342千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て知識啓発事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,671	4,667	4,651	4,635
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	すくすく、ぽろっこひろば開放日数	日	245	244	244	240
活動指標2	事業（講習会等）実施数	回	54	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	すくすく、ぽろっこひろば利用組数	組	5,029	7,431	7,800	5,200
成果指標2	事業参加組数	組	741	658	730	620

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	772	815	985	383
正職員人件費(B)	千円	9,971	9,903	10,039	10,108
総事業費(A+B)	千円	10,743	10,718	11,024	10,491

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのための講習会の開催 子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 175千円 報償費 100千円 消耗品等 108千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	2	1	5	4
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	17,012	16,861	16,861	16,720

手段（事務事業の内容、やり方）
 疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	219	234	220	220

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	21	11	30	28
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	2	1	4	4

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	112	49	173	184
正職員人件費 (B)	千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	879	811	945	962

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 184千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内に居住する0歳児～小学校修了前までの乳幼児等

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1 市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	11,267	11,251	11,251	11,277
対象指標 2 乳幼児等医療費受給者数	人	9,655	9,648	9,417	9,712

手段（事務事業の内容、やり方）
 （助成範囲）
 ・0歳から小学校就学前の乳幼児等は、「通院」と「入院」に要する医療費
 ・小学生は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費
 （助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部助成。
 入院・通院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1 乳幼児等医療費給付額	千円	123,294	133,416	147,592	149,848
活動指標 2 乳幼児等医療費受診件数	件	83,378	84,462	84,470	83,496

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1 乳幼児等医療費 1人あたり年間平均受診件数	件	8.6	8.8	8.9	8.6
成果指標 2 乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,770	13,828	15,592	15,429

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	123,294	133,416	152,960	149,848
正職員人件費 (B)	千円	8,054	8,380	8,494	8,553
総事業費 (A+B)	千円	131,348	141,796	161,454	158,401

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 149,848千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間子育て支援センター委託費

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	5	5	6	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	13,405	22,100	37,388	35,721
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	200	212	211	220

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	13,650	15,129	14,000	13,300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	13,405	22,100	37,388	35,721
正職員人件費 (B)		千円	2,685	2,666	2,703	2,721
総事業費 (A+B)		千円	16,090	24,766	40,091	38,442

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世帯の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供	・委託料	35,721千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	延長保育申請登録者数（民間）	人	492	556	690	760
対象指標 2	延長保育申請登録者数（公立）	人	138	134	120	120

手段（事務事業の内容、やり方）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、保育認定時間を延長し保育を公立保育所で実施する。また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。

- ・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園
- ・保育時間（1時間単位で実施）：[保育標準時間認定] 18:15～19:15
 [保育短時間認定] 7:15～ 8:15、16:15～19:15

【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	民間保育園に対する補助金額	千円	10,389	10,982	14,601	14,280
活動指標 2	公立保育園の事業費	千円	1,605	200	340	305

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	延長保育延べ利用者数	人	19,053	17,300	17,800	19,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	11,994	11,182	14,941	14,585
正職員人件費 (B)		千円	37,583	38,090	38,610	38,875
総事業費 (A+B)		千円	49,577	49,272	53,551	53,460

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所における延長保育の運営 ・民間保育施設における延長保育の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の延長保育運営経費 305千円 ・民間保育施設への延長保育運営費補助 14,280千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	1,022	1,035	1,065	1,260
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等一時的に保育が必要な家庭を対象とした預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設での基本利用時間以降や土曜日に行う預かり保育を実施する施設へ補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	45,959	51,078	54,360	64,152
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	0	5,115	6,161	9,774

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設においても基本利用時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	58,291	62,576	68,000	79,616
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	45,959	56,193	62,599	73,926
正職員人件費 (B)		千円	1,534	10,665	10,811	17,105
総事業費 (A+B)		千円	47,493	66,858	73,410	91,031

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時預かり事業運営経費 9,774千円 民間保育施設への一時預かり事業運営費補助 64,152千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 幼保小連携推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	教諭、保育士の数	人	899	937	937	937
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	情報交換等の開催回数	回	3	3	3	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	情報交換等の参加者数	人	15	33	40	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	767	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	767	381	386	389

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	幼児教育に関する意見交換、情報交換等を実施する。	人件費事業

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	4,157	3,764	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	維持・管理経費	千円	35,512	34,196	30,344	30,976
活動指標 2	開園日数	日	293	293	292	289

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率	%	92.4	89.6	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	35,512	34,196	30,344	30,976
正職員人件費 (B)		千円	2,685	2,666	2,703	1,555
総事業費 (A+B)		千円	38,197	36,862	33,047	32,531

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	市立保育所の施設維持管理	・ 光熱水費等	10,648千円
		・ 清掃管理委託費等	20,328千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,585	3,764	3,240	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	3	3	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	90.5	89.6	100	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	124,425	109,809	106,087	107,458
正職員人件費 (B)	千円	375,447	383,947	389,189	398,080
総事業費 (A+B)	千円	499,872	493,756	495,276	505,538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	市立保育所（公設民営除く）の運営	市立保育所（公設民営除く）の運営経費 107,458円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人及び学校法人等が運営する市内の認可保育施設

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	10	18	21	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	86,395	90,923	94,101	104,679
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	10	18	22	25
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	86,395	90,923	102,074	104,679
正職員人件費 (B)	千円	2,301	3,047	3,089	3,110
総事業費 (A+B)	千円	88,696	93,970	105,163	107,789

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	保育所賠償責任保険等加入補助 調理員雇用費補助 非常勤調理員加配置分補助 個別支援保育担当保育士雇用費補助等 1歳児担当保育士加配分 牛乳補助	保育所賠償責任保険等加入補助 調理員雇用費補助 非常勤調理員加配置分補助 個別支援保育担当保育士雇用費補助等 1歳児担当保育士加配分 牛乳補助	515千円 3,372千円 7,392千円 32,037千円 49,632千円 11,731千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	7	9	9	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。
 ・保育所等整備交付金交付要綱及び認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づいて、施設整備を行う学校法人や社会福祉法人等に対し、建設費の一部補助を行う。
 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」、「保育所等整備交付金交付要綱」、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	487,252	469,776	141,068	261,858
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	7	9	11	12
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	102	123	233	265

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	487,252	469,776	141,311	261,858
正職員人件費 (B)	千円	4,219	7,618	3,861	3,888
総事業費 (A+B)	千円	491,471	477,394	145,172	265,746

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度 ・施設整備に係る債務負担補助 ・保育施設整備に係る補助	・施設整備に係る債務負担補助 19,513千円 ・保育施設整備に係る補助 242,345千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園補助金（連合会補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	210.5	227.5	249	259.5

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	研修会参加人数	人	120	100	100	100
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	49,000	49,340	50,000	50,000

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	1,151	1,143	772	778
総事業費 (A+B)		千円	1,651	1,643	1,272	1,278

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業	補助金 500千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内各幼稚園

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。
園舎の新增改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	預託金額	千円	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	貸付件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1	1

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	申請に基づき融資を行う。	貸付金 1千円（頭出し）	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	6	6	5	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	10,699	11,931	10,745	7,202
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	就園率	%	32.7	34.1	30.4	19.5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	10,699	11,931	11,030	7,202
正職員人件費 (B)		千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	12,233	13,455	12,574	8,757

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金 7,202千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園（特別支援教育実施園）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	学校法人運営の市内幼稚園及び認定こども園数	園	12	12	12	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	1,500	2,420	2,480	3,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	受入人数	人	15	49	60	70
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	1,500	2,420	3,000	3,000
正職員人件費 (B)		千円	1,151	1,143	772	778
総事業費 (A+B)		千円	2,651	3,563	3,772	3,778

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	障がい等のある児童を受け入れている幼稚園に対する補助	補助金 3,000千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,494	13,402	13,402	13,254
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	年間開館日数	日	293	293	292	291
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	233	234	210	210

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	2.5	3.1	3.1	3.1
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	82	55	70	70

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	52,792	55,132	54,600	56,847
正職員人件費 (B)		千円	3,835	3,809	3,861	4,665
総事業費 (A+B)		千円	56,627	58,941	58,461	61,512

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	非常勤職員報酬	45,238千円
		燃料費	853千円
		光熱水費	1,974千円
		修繕費	493千円
		委託料	4,674千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	森の子児童クラブ（文京台小学校区）の定員を20名から40名に拡大する。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	箇所	17	16	17	18
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	83,327	83,432	97,329	114,669
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	618	541	562	636
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	83,327	83,432	107,418	114,669
正職員人件費 (B)	千円	4,602	4,190	4,247	5,054
総事業費 (A+B)	千円	87,929	87,622	111,665	119,723

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金	運営費補助金	112,669千円
		施設整備等補助金	2,000千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	待機児童の発生が見込まれる小学校区において、新たな民間放課後児童クラブの設置促進等を図るため、民家・アパート等施設の改修等に必要な費用を補助する。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	0	457	457	449
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	開設日数	日	0	293	292	291
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数（5月1日）	人	0	64	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	14,756	14,817	14,974
正職員人件費 (B)		千円	0	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)		千円	0	16,280	16,361	16,529

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	14,484千円
		光熱水費	283千円

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	開館日数	日	359	358	359	360
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	延べ利用人数	人	16,047	15,599	16,300	16,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	6,599	6,628	6,731	7,078
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	1,555
総事業費 (A+B)		千円	7,366	7,390	7,503	8,633

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	指定管理者による東野幌青少年会館の管理運営	指定管理料 7,018千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	339	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	参加児童数	人	4	3	4	4
成果指標 2	開設日数	日	290	290	290	290

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	339	203	339	339
正職員人件費 (B)		千円	767	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	1,106	584	725	728

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金 339千円	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,142	1,118	1,118	1,085
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	1	1	1	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	8	22	20	20

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	12	34	40	37
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	779	796	812	815

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料 37千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	3	3	3	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	支給遺児児童数	人	5	5	4	4
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	144	141	162	126
正職員人件費 (B)	千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)	千円	528	522	548	515

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	交通事故等災害遺児手当 126千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,142	1,118	1,118	1,085
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	243	244	245	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	貸付決定件数	件	129	119	130	130
成果指標 2	延相談件数	件	986	710	800	800

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	1,919	1,956	1,985	1,986
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	2,686	2,718	2,757	2,764

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
31年度	母子・父子・寡婦世帯の自立に必要な相談支援を行う。	母子・父子自立支援員報酬	1,832千円	研修会・会議等の旅費	55千円
		法律相談機関への委託料	60千円	緊急事案用携帯電話	24千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	17,012	16,861	16,861	16,720
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	243	244	245	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	終結とした件数	件	238	252	250	250
成果指標 2	実相談件数	件	375	344	350	350

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	3,758	1,938	3,757	1,891
正職員人件費 (B)		千円	8,437	8,380	8,494	7,775
総事業費 (A+B)		千円	12,195	10,318	12,251	9,666

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	家庭児童相談員が電話及び訪問等で児童や家族の相談に応じ、助言・指導を行う。	家庭児童相談員報酬	1,832千円
		虐待予防等リーフレット等購入費	35千円
		研修会等参加費	16千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	143	144	150	150
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	15	13	20	20

手段（事務事業の内容、やり方）
 関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	46	48	45	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,167	1,175	1,200	1,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	1,880	6,953	2,421	4,449
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	1,555
総事業費 (A+B)		千円	2,647	7,715	3,193	6,004

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	ケース会議の開催等関係機関の連携のもと、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び被害を受けた児童の適切な保護と迅速かつ適切な対応を図る。	家庭児童相談員報酬	3,846千円
		研修会講師謝礼	45千円
		研修会・会議等旅費	112千円
		児童相談データベースシステム保守費	435千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	570	641	694	732
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	259	230	211	211
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	96	95	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	95	93	100	100

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	12,392	13,024	13,140	20,753
正職員人件費 (B)	千円	34,515	34,281	34,749	34,988
総事業費 (A+B)	千円	46,907	47,305	47,889	55,741

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 18,523千円 療育教材費 300千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 障害児通所支援事業所および療育関係機関

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	28	30	33	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	6	6	6	6
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	1	2	6	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	269	283	270	270
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	75	140	430	370

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	181	192	208	146
正職員人件費 (B)		千円	3,835	3,809	3,861	3,888
総事業費 (A+B)		千円	4,016	4,001	4,069	4,034

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・関係機関職員研修の開催 ・視察研修等の開催 ・保護者向け子育て講座の開催 ・連携体制整備に係る情報交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 70千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 発達に心配がある児童およびその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	271	189	257	254
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	570	641	694	732

手段（事務事業の内容、やり方）
 乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	407	341	432	490
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	335	340	346	362

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	91	86	77	77
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	100	100	100

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	17,894	16,271	18,572	10,853
正職員人件費 (B)	千円	23,010	22,854	23,166	23,325
総事業費 (A+B)	千円	40,904	39,125	41,738	34,178

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談 特別支援教育（専門家チーム）支援 障害児相談支援事業等による障害児支援利用計画書作成 	非常勤職員報酬 8,972千円 事務用品 120千円 備品購入費 34千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 主査（地域福祉担当）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	360	360	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	利用者数（年間）	人	355	438	355	438
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	279	344	279	344

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	360	360	350	350
正職員人件費 (B)		千円	384	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	744	1,122	1,122	1,128

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,530	5,575	5,575	5,520
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	要支援者数	人	264	283	266	278
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	個別支援回数	回	946	857	798	834
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	4,633	4,380	4,466	3,692
正職員人件費 (B)		千円	17,258	17,141	17,375	17,494
総事業費 (A+B)		千円	21,891	21,521	21,841	21,186

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時、アンケート及び面接の実施 赤ちゃん訪問 乳幼児健診等により、育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん訪問経費 151千円 個別支援経費 74千円 非常勤職員報酬 3,467千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童と保護者（主に開催地区周辺）
 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,671	4,667	4,651	4,635
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	12
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	124	89	80	80

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	1,246	1,057	1,100	1,100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	2,825	2,901	2,612	2,626
正職員人件費 (B)	千円	8,437	8,380	8,494	8,553
総事業費 (A+B)	千円	11,262	11,281	11,106	11,179

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 2,255千円 消耗品費 258千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	290	241	230	240
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,233	10,292	10,292	10,284

手段（事務事業の内容、やり方）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	733	743	740	740
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	290	241	236	240

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	支援活動件数	件	1,279	1,228	1,413	1,430
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	4,632	4,772	4,787	4,945
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	5,399	5,534	5,559	5,723

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	事業を実施する団体への委託料 無料利用券	4,936千円 9千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,142	1,118	1,118	1,085
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	年間審査件数	件	2	4	3	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	1	1	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	9	182	184	291
正職員人件費 (B)		千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)		千円	776	944	956	1,069

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	受講費用の一部を助成する。	受講費用一部助成 291千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,142	1,118	1,118	1,085
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進費を支給する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	促進事業利用者数	人	6	8	8	8
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	2	3	2	5
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	6,310	9,543	11,746	12,250
正職員人件費 (B)	千円	1,534	1,524	1,544	1,555
総事業費 (A+B)	千円	7,844	11,067	13,290	13,805

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	資格取得のために高等職業訓練促進費を支給する。	高等職業訓練促進給付金	12,000千円
		高等職業訓練修了支援給付金	250千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳幼児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳幼児とその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	728	729	708	717
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標1	家庭訪問件数	件	703	709	687	717
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳幼児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費(A)	千円	1,446	1,504	1,510	1,676
正職員人件費(B)	千円	767	762	772	778
総事業費(A+B)	千円	2,213	2,266	2,282	2,454

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,436千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳幼児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳幼児とその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	728	729	708	717
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。
 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	703	709	687	717
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらしとともに、子どもの読書を考える契機とする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	960	910	779	800
正職員人件費 (B)	千円	767	762	772	778
総事業費 (A+B)	千円	1,727	1,672	1,551	1,578

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本等の購入経費 800千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	5	6
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	17,012	16,861	16,861	16,720

手段（事務事業の内容、やり方）
 保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	219	234	220	220

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	18
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	6

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	50	30
正職員人件費 (B)		千円	384	381	386	389
総事業費 (A+B)		千円	384	381	436	419

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	保護者が一時的に不在になる家庭の児童を養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 30千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	369	449	500	500
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
 【事業所】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに
 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	16,440	23,023	23,222	21,145
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,347	1,708	1,620	1,522
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	16,440	23,023	20,963	21,145
正職員人件費 (B)		千円	1,918	2,666	2,703	2,721
総事業費 (A+B)		千円	18,358	25,689	23,666	23,866

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助 21,145千円	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 養育支援が特に必要とされる家庭

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	219	234	220	220
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	5	4	8	8
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 当該家庭を適切な養育状態にする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	159	193	170	170
成果指標 2	育児・家事支援数	件	31	19	98	96

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	142	84	406	369
正職員人件費 (B)		千円	1,151	1,143	1,158	1,166
総事業費 (A+B)		千円	1,293	1,227	1,564	1,535

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	養育上必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援を行う。	支援員派遣委託料 352千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,301	10,299	10,292	10,268
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。

【名称】子育てひろば「ほこ あ ほこ」
【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	349	350	351	351
活動指標 2	子育て相談件数	件	20	10	10	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	92	85	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	537	614	700	700

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	24,170	24,238	25,881	24,981
正職員人件費 (B)		千円	8,821	8,761	8,880	8,941
総事業費 (A+B)		千円	32,991	32,999	34,761	33,922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及びあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 光熱水費 委託料 賃借料 補助金 	10,227千円 1,278千円 8,037千円 2,804千円 1,610千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	8,359	8,463	8,529	8,696
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	8,359	8,463	8,529	8,696
正職員人件費 (B)		千円	1,151	1,143	1,158	778
総事業費 (A+B)		千円	9,510	9,606	9,687	9,474

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,696千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園、幼稚園就園児の保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の就園児童数	人	842	870	794	497
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。
平成31年10月から入園料、保育料及び預かり保育料が無償化の予定。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	110,086	116,433	106,621	102,130
活動指標 2	申請審査数	件	883	900	827	549

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の経済的負担が軽減されることにより、幼児に対する早期の教育振興が図られる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	減免園児数	人	858	864	765	545
成果指標 2	就園率	%	32.7	34.1	30.4	19.5

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	110,086	116,433	115,742	102,130
正職員人件費 (B)		千円	2,301	2,285	1,544	2,333
総事業費 (A+B)		千円	112,387	118,718	117,286	104,463

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	園児の保護者に入園料及び保育料を減免した幼稚園に対する補助。	補助金	102,130千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	幼児教育、保育の無償化により2019年10月から入園料、保育料及び預かり保育料が世帯の課税状況に関わらず無償化される予定。

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）
 ※児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,085	3,049	3,085	3,049
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）

- ①児童は、「通院」と「入院」に要する医療費
- ②母と父は、「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費

（助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

- ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
- ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

（やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	47,039	46,591	42,710	45,853
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	18,940	17,945	18,871	18,679

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.1	5.9	6.1	6.1
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	15,248	15,281	13,844	15,039

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	47,039	46,591	50,219	45,853
正職員人件費 (B)		千円	6,136	6,094	6,178	6,998
総事業費 (A+B)		千円	53,175	52,685	56,397	52,851

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 45,853千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,299	1,379	1,541	1,721
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成等の人材確保を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,220	1,349	1,534	1,689
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	105	82	96	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	156,909	235,864	323,903	2,859
正職員人件費 (B)		千円	4,986	7,618	11,583	5,831
総事業費 (A+B)		千円	161,895	243,482	335,486	8,690

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業主導型保育事業誘致促進 ・保育従事者の養成等の人材確保 ・旧白樺保育園施設維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業主導型保育事業誘致促進 75千円 ・保育従事者の養成等 784千円 ・旧白樺保育園施設維持管理経費 2,000千円 	

31年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	義務的経費である地域型保育事業所の給付費を教育・保育施設等給付事業に移管

事業名：子育てサービス利用者支援事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2		補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,671	4,667	4,651	4,635
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数	日	246	246	244	240
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の子育て家庭にとって適切な施設（教育・保育施設）や子育てサービスを円滑に利用できるようにする。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	相談件数	件	761	775	800	800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	3,789	3,743	3,745
正職員人件費 (B)		千円	0	1,143	1,158	1,166
総事業費 (A+B)		千円	0	4,932	4,901	4,911

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに係る相談業務 教育、保育、保険等の子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 3,663千円 消耗品費 17千円 印刷製本費 60千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父等

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,142	1,118	1,118	1,085
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	150	150
正職員人件費 (B)		千円	767	762	386	389
総事業費 (A+B)		千円	767	762	536	539

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	講座受講費用の一部を助成する。	受講費用一部支給 150千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	出生数	人	0	654	654	587
対象指標 2	未就学児	人	0	4,662	4,596	4,662

手段（事務事業の内容、やり方）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	事業費	千円	0	648	648	654
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	アプリ利用者数	人	0	525	800	1,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	648	648	654
正職員人件費 (B)		千円	0	1,524	1,158	1,166
総事業費 (A+B)		千円	0	2,172	1,806	1,820

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 654千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	公設放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在）	人	0	0	34	21
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	ランドセル来館を実施する児童センター	か所	0	0	2	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	ランドセル来館登録児童	人	0	0	29	21
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	4,371	4,371
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,317	1,555
総事業費 (A+B)		千円	0	0	6,688	5,926

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
31年度	萩ヶ岡児童センターにおいて、江別第一小学校放課後児童クラブ及び萩ヶ岡児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	非常勤職員報酬 4,361千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	平成31年4月に森の子児童クラブの定員を拡大する予定であることから、当該児童クラブにおける待機児童が解消される見込みであり、森の子児童センターで実施している放課後児童クラブ待機児童対策事業を廃止する。

事業名：子育て支援センターぽろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ぽろっこ周辺の子育て世帯

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	その保護者	人	4,671	4,667	4,651	4,635
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

地域の親子が自由に遊べるひろばの開放、子育て相談、各種講習会等の実施

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	開設日数	日	245	244	244	240
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	2,141	5,013	5,000	5,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	4,138
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	389
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	4,527

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	・子育て支援センター「ぽろっこ」の運営	・報酬	3,858千円
		・需要費等	126千円
		・役務費	37千円
		・備品購入費	27千円
		・旅費、負担金等	90千円

31年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,671	4,667	4,651	4,635
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	開設日数	日	245	244	244	240
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,167	1,484	1,279	1,295

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	年間延利用者数	人	11,147	11,783	11,800	11,800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	3,471
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	15,161
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	18,632

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター「すくすく」の運営 子育て支援センター「すくすく」の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 777千円 消耗品費 155千円 光熱水費 460千円 委託料 1,295千円 備品購入費 100千円 	

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	子育て支援センターぽろっこ分を、子育て支援センターぽろっこ管理運営経費に移管したため。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
対象指標 1	遺族の人数	人	87	78	85	71
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。
 献花、黙祷、宣言文宣誓等。

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
活動指標 1	案内状発送件数	件	223	214	211	211
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 平和祈念、戦没者の追悼

指標名		単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績見込み	31年度予算
成果指標 1	式典出席者数	人	249	264	243	243
成果指標 2						

事業費の推移	単位	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
事業費 (A)	千円	745	651	707	1,002
正職員人件費 (B)	千円	7,670	6,094	6,178	6,220
総事業費 (A+B)	千円	8,415	6,745	6,885	7,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
31年度	江別市平和のつどいの開催 （献花、黙とう、児童からの折鶴贈呈等）	花束、折紙等の消耗品	145千円
		式典開催業務委託料	721千円
		児童送迎タクシー料金	112千円

31年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	